

令和2年9月30日 厚生労働省より令和元年 雇用動向調査結果の概要が発表されました。

今回は2回目ということで、下記の②産業別の入職と離職に関する内容です。
細かい数字も出てきますが、ざっくりと把握することが重要です。

- ①入職と離職の推移
- ②産業別の入職と離職
- ③性、年齢階級別の入職と離職
- ④転職入職者の状況
- ⑤離職理由別離職の状況
- ⑥付属統計表

2 産業別の入職と離職

令和元年1年間の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者数は宿泊業、飲食サービス業が1,671.8千人と最も多く、次いで卸売業、小売業が1,539.1千人、医療、福祉が1,210.5千人の順となっている。

離職者数は宿泊業、飲食サービス業が1,548.0千人と最も多く、次いで卸売業、小売業1,468.3千人、医療、福祉が1,070.5千人の順となっている。

前年と比べると、入職者数は、宿泊業、飲食サービス業が396.0千人増と最も増加幅が大きく、次いで卸売業、小売業が310.8千人増となっており、一方、生活関連サービス業、娯楽業が51.1千人減と最も減少幅が大きく、次いで情報通信業が34.2千人減となっている。離職者数は、宿泊業、飲食サービス業が378.0千人増と最も増加幅が大きく、次いで卸売業、小売業が254.5千人増となっており、一方、医療、福祉が65.2千人減と最も減少幅が大きく、次いで生活関連サービス業、娯楽業が48.6千人減となっている。

入職率、離職率をみると、いずれにおいても宿泊業、飲食サービス業が最も高く（入職率36.3%、離職率33.6%）、次いで生活関連サービス業、娯楽業（入職率24.6%、離職率20.5%）となっている。

入職超過率をみると、生活関連サービス業、娯楽業が4.1ポイントと最も高く、次いで、学術研究、専門・技術サービス業が3.2ポイントとなっており、一方、電気・ガス・熱供給・水道業が-7.2ポイントと最も低く、次いで、鉱業、採石業、砂利採取業が-5.2ポイントとなっている。

POINT

主要な産業別は、入職者及び離職者ともに順番は同じになります。

1位	宿泊業，飲食サービス業
2位	卸売業，小売業
3位	医療，福祉

(用語の説明)

「生活関連サービス業、娯楽業」は、生活に密着した業務。
具体的には、クリーニング業や理容業、美容業、銭湯、スーパー銭湯、エステティック業、リラクゼーション業、ネイルサービス業、旅行業、結婚相談業、家事サービス業、冠婚葬祭業、映画館や劇場、スポーツ施設ほか。